

予 算 要 求 資 料

令和3年度6月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 中小企業等スマートワーク促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 IT利用促進室 IoT導入支援係

電話番号：058-272-1111 (内 3051) E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 補正要求額： 250,000千円 (現計予算額：600,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	600,000	600,000	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	250,000	0	0	0	0	0	0	0	250,000
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県は、県内生産や従業員数の約4分の1を製造業者が占める「モノづくり県」である。これまで、海外の廉価品との価格競争、生産性の向上や省人化、技術革新に即した高付加価値化といった複数の課題に対応するため、県内中小企業において、IoT活用の検討・導入が徐々に進んできた。

ウィズコロナ・アフターコロナの社会を迎える中、県内中小企業は、新型コロナウイルスの感染防止対策を行いつつ、いかに事業を継続し、生産性を向上させるかという新たな課題にも直面している。こうした課題を解決するため、企業はデジタル技術(クラウド・IoT・AI・RPA・ロボット等)を活用し、業務の自動化・省力化やテレワーク導入といったスマートワークの取組みを進め、業務や組織、企業文化・風土も含めた新たな事業形態へ変革していくことが求められている。

今回、当初の想定を上回る申請があったため、必要額を増額することで、自御者への支援を拡充する。

(2) 事業内容

本事業では、デジタル技術（クラウド・I o T・A I・R P A等）を活用した業務の自動化・省力化、セキュリティ対策に要する経費を補助し、県内企業のデジタルトランスフォーメーションの先行事例を創出する。

【業務の自動化学業】

・クラウド・I o T・A I・R P A等を活用した県内企業の自動化・省力化・デジタル化に必要となる経費を補助。

【セキュリティ対策支援事業】

・情報セキュリティ対策に取り組む中小企業に対し、セキュリティリスクの分析・評価・対策のために必要となる経費を補助。

(3) 県負担・補助率の考え方

県費対応

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	250,000	・業務の自動化に要する経費の補助 50,000千円×5件（補助率 2/3、上限 50,000千円）
合計	250,000	

決定額の考え方

既定経費で対応することとし、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

II 政策の方向性

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

② A IやI o Tを活用した第4次産業革命と成長分野への展開

(2) 国・他県の状況

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	中小企業等スマートワーク促進補助金
補助事業者（団体）	県内中小事業者 （理由）スマートワークやデジタルトランスフォーメーションに前向きであるが、資金的に厳しい中小企業を支援するため。
補助事業の概要	デジタル技術（クラウド・I o T・A I・R P A等）を活用した業務の自動化・省力化、セキュリティ対策に要する経費を補助し、県内企業のスマートワークやデジタルトランスフォーメーションの先行事例を創出する。
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）2 / 3 （理由）業務の自動化・省力化、セキュリティ対策の実施に要する経費の一部を補助するため。
補助効果	県内企業のスマートワーク、デジタルトランスフォーメーション促進に寄与。
終期の設定	令和5年度 （理由）終期到来時に達成状況や社会情勢等を踏まえて方針を検討する。

（事業目標）

A I や I o T 等先端技術を活用し、県内ものづくり企業やサービス産業における生産性向上を支援するとともに、新製品・サービス（イノベーション）創出の取組みを支援する。

＜「清流の国ぎふ」創生総合戦略＞

II 政策の方向性

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

（2）次世代を見据えた産業の振興

② A I や I o T を活用した第4次産業革命と成長分野への展開

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
①先進事例件数	-	36	99（累計）

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績					(要求額) 850,000 千円
指標①目標					36
指標①実績					(推計値) 36
指標①達成率					(推計値) 100%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ウィズコロナ・アフターコロナの社会を迎える中、ICT技術を活用した県内企業のスマートワークに関する取組みを支援し、新たな事業形態への変革を推進していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
